周南警察署
建替整備基本計画

山口県

第１章　周南警察署庁舎の現状と課題

１　管轄区域、業務及び施設概要

(1) 管轄区域

周南警察署は、周南市（旧熊毛町を除く）を管轄区域としており、管内には地域住民の安全・安心のよりどころとして各地域に密着した活動を行う徳山駅前交番等４交番、９駐在所及び２連絡所を所管している。

(2) 業　　務

周南警察署の業務は、住民の生命、身体及び財産の保護、社会・公共の秩序と安全の確保、犯罪の捜査や取締り、事件・事故の被害者への適切な支援・対応、防犯・交通安全教育、運転免許手続きや遺失物等への対応など多岐にわたる。

(3) 施設概要（現周南警察署）

■　警察署敷地

所 在 地　周南市大字徳山 5632-4
敷地面積　5,896.26 ㎡
駐 車 場　89 台分（外来用、職員用、公用車用）

【建築物】

棟別	主用途	構造・階層	延べ面積	建築年
庁舎棟	事務所	ＲＣ造４階	2,831.31 ㎡	Ｓ46 年
別棟	事務所	Ｓ造２階	162.99 ㎡	Ｈ 7 年
付属棟	車庫・倉庫等	Ｓ造１階 他	661.22 ㎡	Ｓ46 年他

■　駐車場敷地

所 在 地　周南市大字徳山 5584-1
敷地面積　1,348.57 ㎡
駐 車 場　58 台分（職員用）

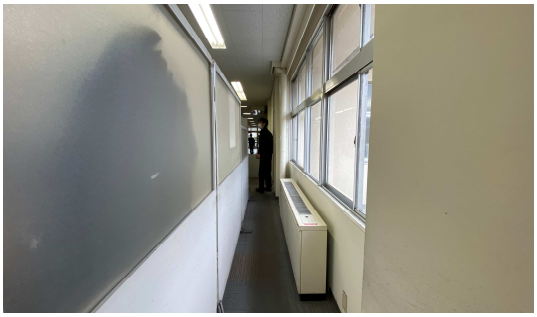


２　現施設の問題点

(1) 庁舎機能等の問題点

■　社会・治安情勢の変化に応じた警察官の増員や組織改編等により、警察署の職員数が竣工時より増加した結果、執務室が狭隘となり、室内の円滑な動線確保や書類等保管スペースの確保が困難となっている。





■　各種業務のＩＴ化が著しく、パソコン、プリンタ等のＯＡ機器導入に伴い執務室はＯＡフロアに改修されているが、ＯＡフロア化されていない床部分との段差があり、業務遂行上支障を来している。





■　日々発生する事件・事故、近年増加する自然災害への対応のため、警察官の装備資機材も増強配備されているが、保管場所が狭隘なため、有事の活用及び保管管理の両面で課題となっている。

■　災害対応のための資機材や災害発生現場での救助活動等に従事する職員を支援するための非常食を保管管理するスペースが狭隘で、災害拠点施設としての機能維持に支障を来すおそれがある。

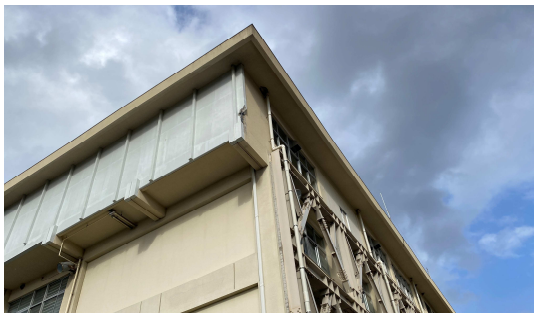
■　女性職員の増加により、仮眠室、更衣室が不足し業務運営上支障を来している。

■　公用車車庫・倉庫の屋根は発錆・腐食が著しく、雨漏りも発生しており、公用車の保管管理上支障を来している。




(2) 庁舎の老朽化・狭隘化による問題点

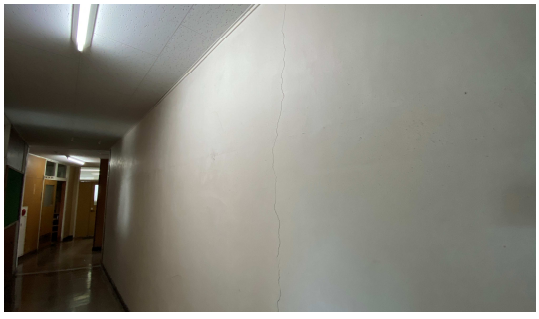
■　庁舎棟は耐震改修工事を行っているものの、外装はひび割れや剥離が数多くみられる。




■　屋上防水の劣化が進行し、雨天時は数か所で雨漏りが発生している。




■　内装は床材のひび割れや剥離が著しいほか、段差が生じるなど、維持管理や運用面で課題となっている。




■　霊安室は民家及び国道に近接しているため、近隣への配慮等、警察活動において注意を要する。

■　庁舎が狭隘なため、一部の職員は別棟で勤務しているが、円滑な指揮命令を妨げる要因となっている。

■　給排水管は、老朽化して詰まりや漏水が生じており、特にトイレ排水管の詰まりや漏水は、利用者の利便性や衛生面で大きな課題となっている。





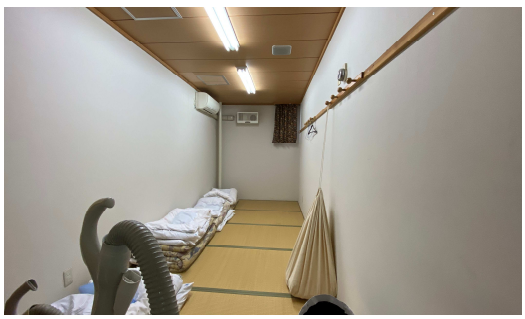
■　非常用発電設備は、平成２２年度の耐震改修工事で更新整備されているがＯＡ機器の増加や空調設備の継続稼働など、必要な電気容量も増大していることから、有事の庁舎運営に支障を来さないように余力を持った性能とすることが望まれる。

■　電源の容量が足りず、別館、車庫等はブレーカーが頻繁に落ち、業務遂行上支障をきたしている。

■　空調設備は中央式空調を基本とし、部分的に個別エアコンが設置されているが、経年劣化による故障が頻発している。交換部品の供給が終了したものも多く、維持管理や運用面で支障を来している。

■　照明設備は一部がＬＥＤ照明となっているが、庁舎の大部分は旧来の蛍光灯照明となっている。





(3) 庁舎利用上の問題点

■　ロビーは待合いスペースが足りないほか、申請窓口カウンター前のスペースも狭く、職員と来庁者の動線が交錯しており、行政サービス推進上の課題となっている。





■　現庁舎竣工当時から社会情勢は激変し、警察安全相談、ＤＶ・ストーカー相談等の多岐にわたる業務が増加している中、庁舎の狭隘化に伴いこれらに対応するスペースが不足しており、相談に訪れた来庁者のプライバシー確保等が課題となっている。

■　トイレは男子が１、２、３階、女子は１階と４階にしかなく一般来訪者、職員にとって非常に不便な状況である。

(4) アクセス及び駐車場における問題点

■　敷地内には庁舎棟や複数の付属棟が不規則に建設されており、使用する上で活用度の低いスペースが多くみられる。

■　駐車場も狭く、来訪者の駐車場確保が困難な時がある。

(5) バリアフリーに関する問題点

■　庁舎棟には、エレベーターや多目的トイレがなく、ユニバーサルデザインに配意すべき施設としては不十分であり、高齢者や子供、障がい者等が利用する上で支障となっている。

⑹ 現施設の継続利用について

前述した⑴～⑸のとおり、

- 社会情勢の変化に伴う警察業務の拡大、職員数の増加により、施設全体の狭隘化が進み、業務運営に支障を来していること。
- 公用車や装備資機材等の保管スペースが乏しく、保管管理上の課題となっていること。
- 施設の老朽化が著しく、現庁舎を継続利用する場合、大規模な改修工事が必要となり、工事期間中の業務継続に多大な支障を来す可能性があること。
- １階ホールや申請窓口カウンター前のスペースが狭隘で、来庁者に対する行政サービス等に支障を来していること。
- ユニバーサルデザインに配意が必要な公共施設としては設備が不十分であることに加え、これらを設置するスペースがないこと。

以上を考慮すると、現施設の改修による継続利用では住民サービスはもとより各種警察活動の拠点である警察署庁舎の様々な課題を解消することは、極めて困難と判断される。

第２章　庁舎に必要な機能の整理

警察署は、各地域における「安全・安心の拠点」として運転免許手続きや遺失物取扱業務等の行政サービスのほか、24 時間体制で治安維持を担うことから、一般的な庁舎に加え多種多様な機能が必要である。

- 運転免許手続き等の許認可業務や遺失物取扱業務など行政サービスを目的とした機能
- 犯罪捜査や取締り、留置及び保護等関係者のプライバシー確保や被疑者の逃走防止、不審者の侵入防止等を目的とした機能
- 犯罪捜査のための諸室、交通規制や災害対策資機材倉庫等の特殊機能

近年多様化する警察業務に的確に対応し、「安全・安心の拠点」となる警察署の建替整備にあたっては、これら庁舎機能の一層の充実・強化が必要となる。

１　業務運営のために必要とされる機能等

(1) 将来展望を見据えた執務室等の機能強化

■　十分な執務スペースの確保

各課の執務室は、職員数、ＯＡ機器の設置や書類収納スペースに加え、業務内容に応じて必要となる作業空間を確保したものとし、近年の感染症拡大情勢等を踏まえ、施設内におけるソーシャルディスタンスにも配意した、より広いスペースの確保が求められる。

■　感染症予防に配意した設備等

新型ウイルス等の感染症拡大情勢下においても警察機能を維持・継続するため、各種感染症予防に配意した設備や諸室の配置が求められる。

- 厚生労働省が推奨する一人当たりの換気量基準を考慮し、感染症予防に有効な換気や空調能力を備えた設備の設置
- 来庁者スペースと執務室、留置施設の各室等の独立空調機能（独立空調機器、分離ダクト等）
- 業務を分散化し、感染リスクを軽減する諸室の分画機能（可動式間仕切り、パーテーション等）
- オンライン会議に対応可能な設備を備えた諸室の設置

(2) 治安拠点としての機能強化

■　効率的運用と有事即応に配意したエリア分離

執務室及び併設する諸室は、警察活動を効率的に推進するため、有事には勤務する警察官が迅速に出動可能な動線を確保した配置とする。

屋外環境は緊急車両等の円滑な出動を可能とする動線に留意した配置が求められる。

- 来庁者エリアと職員専用エリアの分離（通路、エレベーター、階段）
- 来庁車両と公用車両の分離（公用車専用駐車場の分離ゲート）

■　セキュリティ機能の強化

警察署への不法侵入事案や被留置者の逃走事案等の未然防止のため、敷地及び施設の各所に十分なセキュリティ設備を設置することが求められる。

- 侵入防止機能（監視カメラ、警戒センサー、電気錠等）
- 警察職員の安全確保機能（カウンタースクリーン、スイングドア、緊急通報装置等）
- 来庁者と警察職員のエリア分離機能（管理扉の設置）
- 被留置者等の逃走防止等機能（監視カメラ、エレベーターロック、非常ベル等）

(3) 情報システムの高度化

■　更なるデジタル化を見据えた機能強化

既存のＯＡ機器や各種システムのほか、ＩＴ化の発展に伴う新たな機器等の増設に備え、設置スペースや電源供給ルートの十分な確保、ＬＡＮケーブル等を効率的に敷設するフリーアクセスフロア等の導入が求められる。

- 執務室や諸室の多目的利用機能（専用ジャック、空調設備等）

■　通信機械室の機能強化

通信機械室は、通信機器や各種サーバ等の増設に対応可能とするため、通信種別毎に独立した機械室の設置が必要である。また、徹底した情報漏洩防止対策が必要であることから、セキュリティ設備の強化が求められる。

- 設備更新、メンテナンススペース等を確保した独立機械室
- 個別分電盤や専用出入口の設置

(4) 防災拠点としての機能強化

■　業務継続計画に資する耐震性の確保

岩国断層帯地震、周防灘断層群地震、佐波川断層地震が発生した場合、周南市周辺では、震度６クラスの揺れが想定されている。防災拠点施設となる警察署は、地震被災後も業務継続が可能な耐震性が求められる。

■　豪雨災害に伴う浸水対策の強化

防災拠点施設としての活動が停止しないよう、ライフライン設備等の上階設置、建物基礎や床面の底上げ等浸水被害防止に配慮した施設構造や設備の配置等が求められる。

- 浸水防止機能（止水板等）
- ライフライン維持機能（受変電設備、非常用発電設備、受水槽等の上階設置）

■　防災備蓄倉庫の拡充

災害発生時において、迅速かつ適切な警察活動を可能とするため、体制維持や被災地での現場活動に必要な装備品等を適切に保管し、円滑な搬出入が可能な保管スペースの設置が求められる。

- 保管管理機能（備蓄食料等保管倉庫、台車用スロープ等）

２　環境負荷低減に必要な機能

(1) 環境に配慮した設備等の機能強化

地球温暖化対策の一環として行われている温室効果ガス排出量削減のため、庁舎の新規建設・建替整備に当たっては、自然エネルギーの積極的な活用及び敷地内の緑化等、環境配慮型施設への転換が求められている。

- 自然エネルギーの活用（日射遮蔽や自然採光・自然通風、太陽光発電等）
- 建築素材の活用（高性能断熱材等）
- 電力消費量及び発熱量の低減（ＬＥＤ照明等）

【日射遮蔽を目的としたルーバー等の設置例】





【ＬＥＤ照明や太陽光発電の導入例】





(2) コスト低減への配慮

環境配慮型施設への転換においては、光熱水費はじめ、ライフサイクルコストの低減効果を踏まえたものとする。

- 人感センサー付き照明やトイレ手洗い
- 更新計画を考慮した設備配置
- パイプシャフト等のメンテナンススペースの適切な配置
- 保守、清掃作業が容易なデザイン

３　来庁者の利便性において必要な機能

(1) 来庁者の利便性向上への配慮

地域における「安全・安心の拠点」となる警察署庁舎は、来庁者が安全に安心して利用できるよう、各種窓口の利便性や来庁者のプライバシー確保に配慮した諸室の配置や設備等が求められる。

- 視認性や利便性に配意した受付窓口、案内表示、誘導ライン等の設置
- 感染症対策としてソーシャルディスタンスを確保した待合スペース
- 応接室、相談室等の複数設置やプライバシー確保のための遮音性の確保

【窓口カウンター・待合スペースの設置例】





【応接室や相談室等の設置例】





(2) ユニバーサルデザインへの配慮

子供や高齢者、障がい者を始め、すべての来庁者が安心して利用できる施設とするため、ユニバーサルデザインに配意し、円滑な移動等が可能な設備・レイアウトが求められる。

- バリアフリー機能（スロープ、手すり、エレベーター、低カウンター、待合ホール、多目的トイレ等）
- 訪問先等のわかりやすいサイン（ピクトサイン、点字案内板、点字ブロック、色別表示等）

【スロープ・エレベーター・多目的トイレ等の設置例】









第３章　敷地等条件の整理

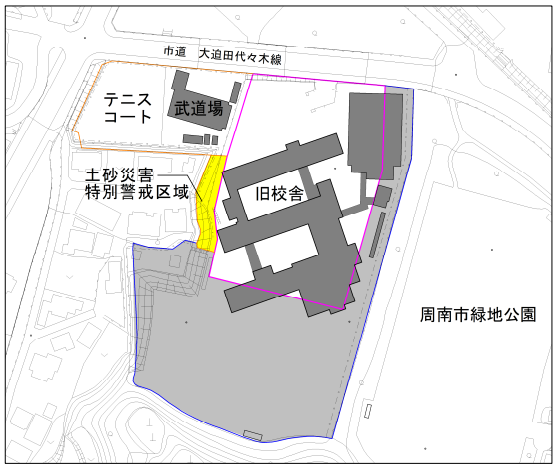
１　建替整備場所

周南市遠石（旧徳山商業高等学校跡地）

２　敷地条件

(1) 敷地のインフラ整備状況、排水施設整備状況等

- 跡地のうち約１３,000 ㎡を敷地とする（テニスコート・武道場敷地は校舎敷地レベルとの高低差が３m程度）。
- ライフライン引込み済（上下水道、電気、ガス）
- 敷地内の雨水排水経路は確保されているが、建替えにより舗装面積が増加し流量が増加するため、流量検討が必要



(2) 敷地の接道状況等

- 敷地北側は市道大迫田代々木線に接する（接道長さ約 160m）。
- 接道部分にはバス停があり、敷地の主出入口は北側市道に接する部分が適当
- 市道大迫田代々木線には渋滞はみられない。

(3) ハザードマップ

- 高潮、津波の影響なし。
- 大雨、高潮による浸水実績なし。
- 敷地の西側一部が、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域に指定（対策工事を実施予定）
- 岩国断層帯地震、周防灘断層群地震、佐波川断層地震が発生した場合は震度６弱の想定

(4) 法令等の条件

法令等	規制分類等	規制内容
都市計画法	都市計画区域	周南都市計画区域
	区域区分	市街化区域
	地域地区	第一種中高層住居専用地域 （建ぺい率 60%、容積率 200%）
	開発許可を要する開発行為の面積	1,000 ㎡以上
文化財保護法	埋蔵文化財に係る規制	規制対象外
その他主な規制	土砂災害防止法 周南市景観条例	

３　利点

- 現庁舎を継続運用しながら新庁舎建設が可能であり、移転作業を含め警察署運営への影響が僅少
- 現敷地に比べ敷地面積が広い。
- 隣接する周南緑地公園は、周南市地域防災計画において広域防災拠点として位置づけられており、災害発生時の利活用を通じて各行政機関の連携強化が可能

４　課題

既存校舎の解体や、土砂災害特別警戒区域に指定されている急傾斜地の対策工事のため、事業期間の長期化が見込まれる（既存校舎解体工事は令和７年度から令和９年度まで実施予定）。

第４章　概算事業費、スケジュール等

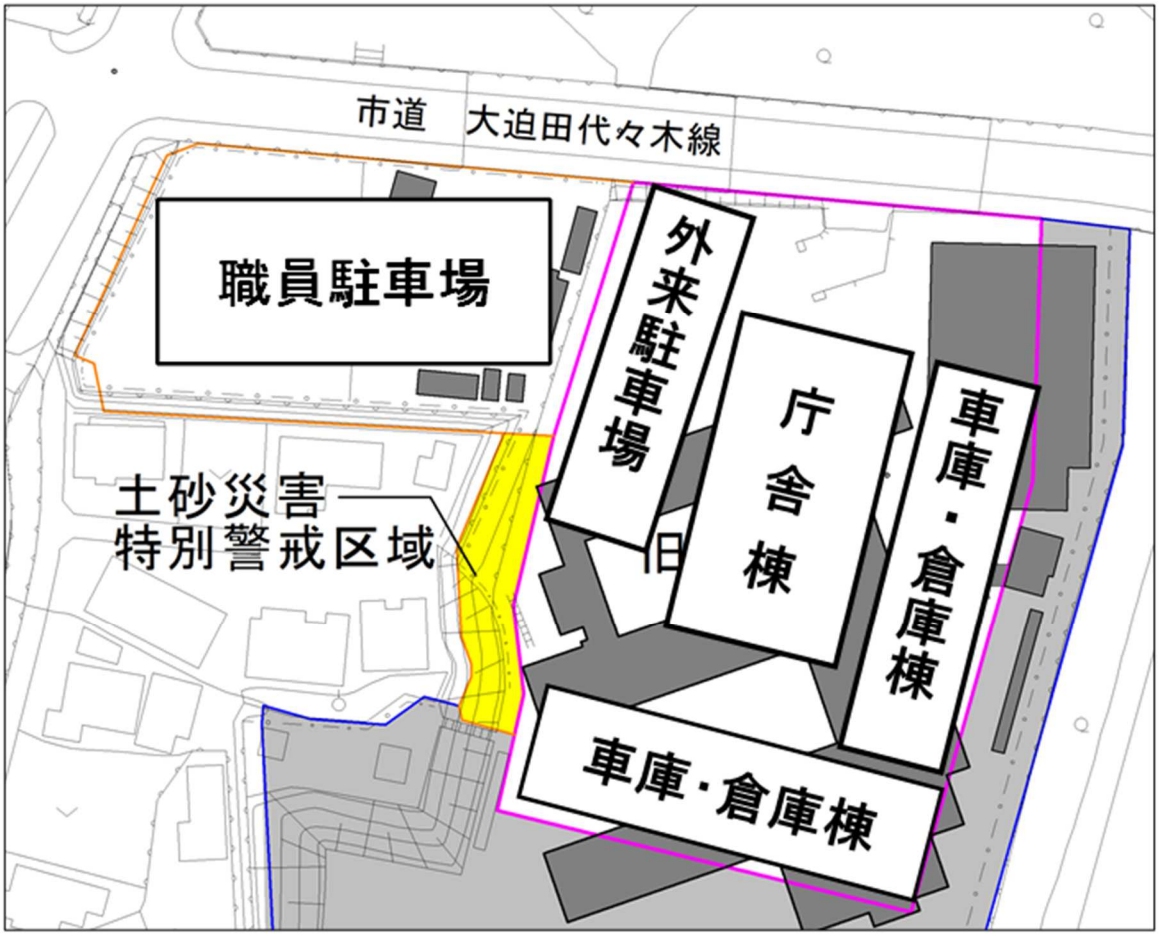
１　概算事業費

約５５億円

２　延床面積

庁舎棟（地上４階）、車庫・倉庫棟　約６，０００㎡

３　施設配置イメージ



４　スケジュール

年　度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
校舎解体	工事							
整地・法面対策		設計	工事				工事	
庁舎建設		設計			工事			
旧庁舎解体					設計			工事